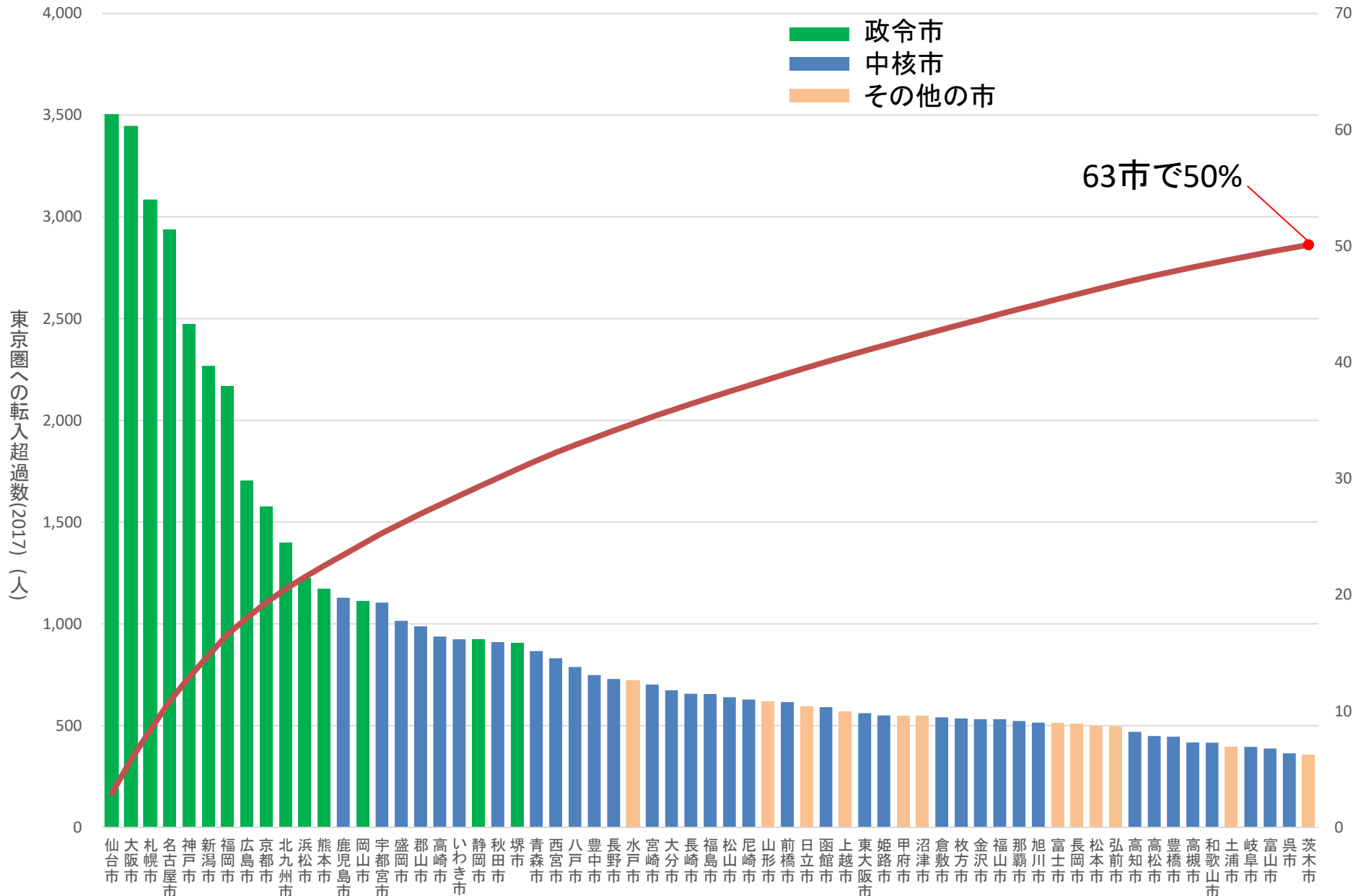


地方公共団体の特性に応じた 地方創生の推進について

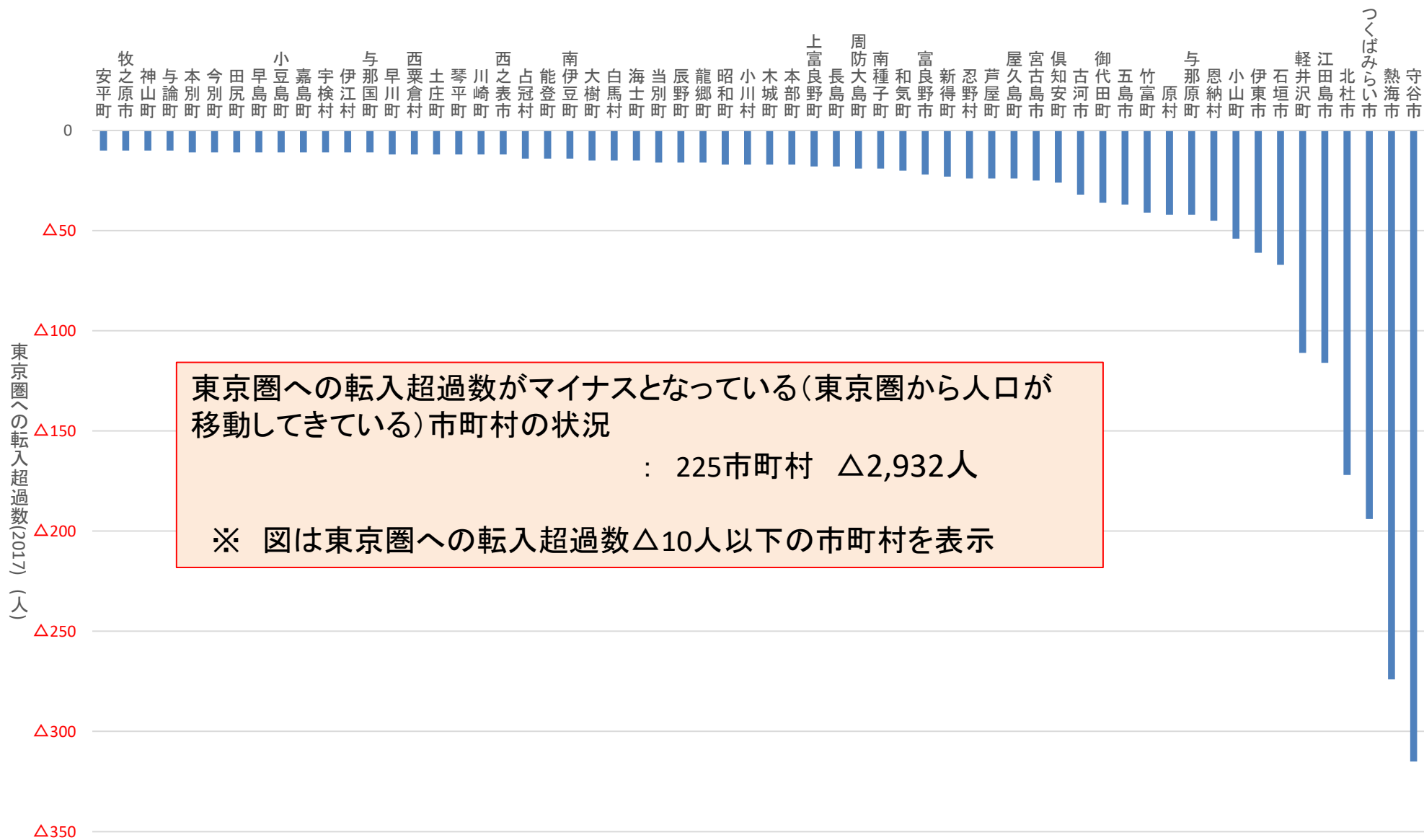
東京圏への転入超過数 市町村別内訳と累積割合（2017 上位63団体）



資料：住民基本台帳の人口移動のデータ(日本人移動者)に基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成。

東京圏への転入超過数 市町村別内訳と累積割合（全市町村） 2017

東京圏への転入超過数の状況（△10人以下）

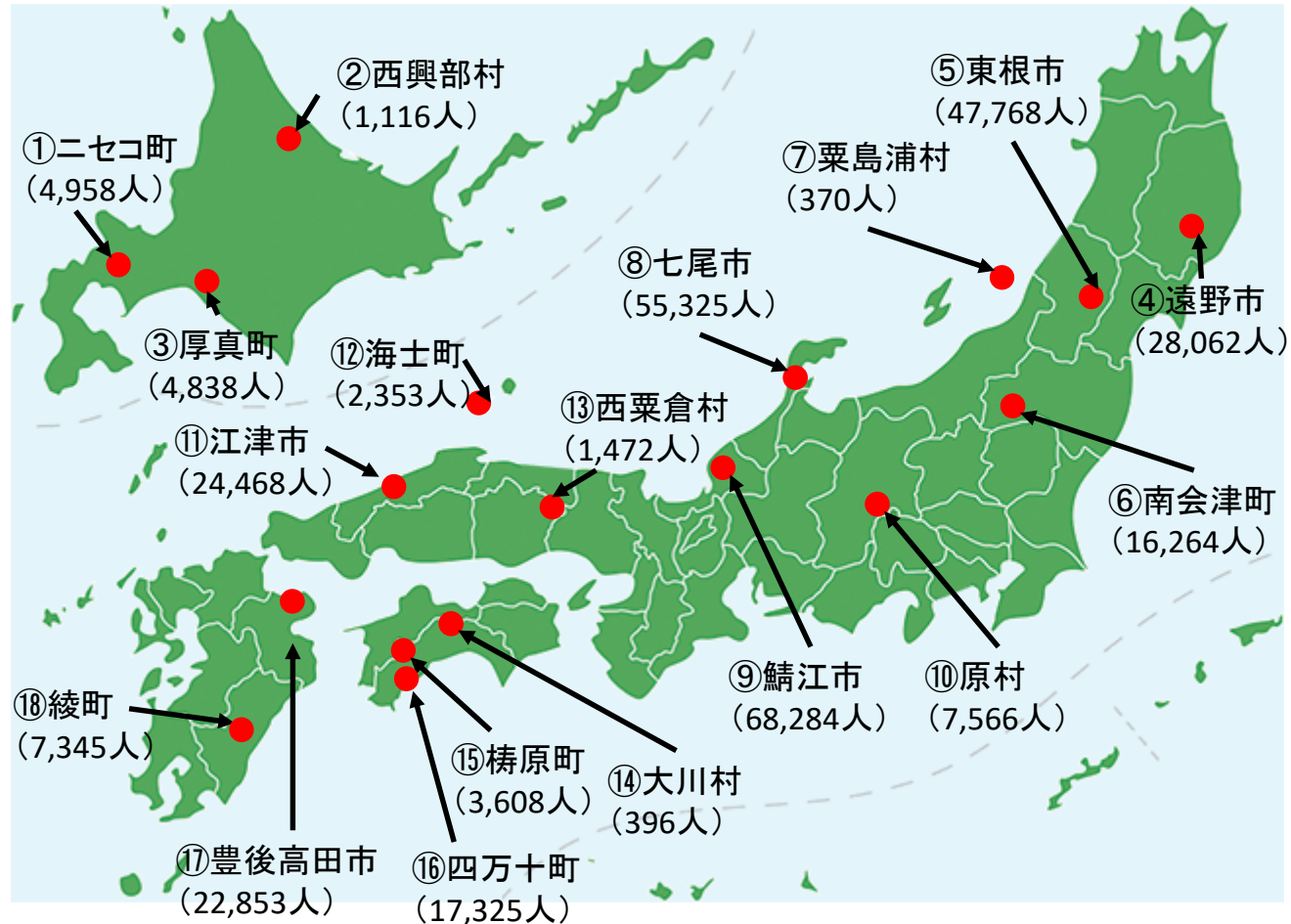


資料:住民基本台帳の人口移動のデータ(日本人移動者)に基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成。

【選定した市町村】

No	市町村	ページ
①	北海道ニセコ町	5
②	北海道 <small>にしおこっぺむら</small> 西興部村	7
③	北海道厚真町	9
④	岩手県遠野市	11
⑤	山形県東根市	13
⑥	福島県南会津町	15
⑦	新潟県粟島浦村	17
⑧	石川県七尾市	19
⑨	福井県鯖江市	21
⑩	長野県原村	23
⑪	島根県江津市	25
⑫	島根県海士町	27
⑬	岡山県西粟倉村	29
⑭	高知県大川村	31
⑮	高知県梶原町	33
⑯	高知県四万十町	35
⑰	大分県豊後高田市	37
⑱	宮崎県綾町	39

資料:「移住・定住施策の好事例集(第1弾)」平成29年12月



※人口は平成27年国勢調査による

【選定した市町村の取組等一覧】

	市町村	社会増減率 H17→H22	社会増減率 H22→H27	主な取組	主な成果	地方創生関係 交付金活用有無
①	北海道 ニセコ町	4.54%	3.77%	○観光振興に向けた取組 ○環境や景観の保全に向けた取組	○ニセコ町への観光入込客数:145万人(平成20年度) →167万人(平成28年度) ○訪日外国人観光客入込客数:2.8万人(平成20年度)→20 万人(平成28年度)	○
②	北海道 西興部村	△1.61%	5.88%	○地場産業を活用した楽器製造工場 ○福祉の村づくりの推進 ○起業家支援事業 ○住宅建設及び子育てへの支援	○楽器製造及び福祉関係の従業者数:161名 うち移住者 数:94名(昭和63～平成29年度) ○起業家支援事業による起業数:5件、従業者数:16名 うち 移住者数:2名(平成23～29年度)	○
③	北海道 厚真町	△3.33%	2.85%	○子育てもサポートする「子育て支援住宅」の整備 ○田舎ならではの良質な住環境の提供 ○出産前から高校卒業までの一貫した子育て支援	○子育て支援住宅への移住者数:15世帯62名(平成26～28年度) ○分譲地への移住者数:11組30名(平成28年度) ○地域おこし協力隊終了後の定住者:9名(平成23年以降)	○
④	岩手県 遠野市	△2.74%	0.51%	○遠野みらい倉りカレッジによる人材育成 ○地域おこし協力隊制度による起業家人材育成 ○定住推進組織「でくらす遠野」によるワンストップ化	○遠野みらい創りカレッジ利用者数:5,049名(平成28年) ○新規起業件数:103件(平成22年～28年) ○でくらす遠野を利用した移住者数:160名(平成18年～28年)	○
⑤	山形県 東根市	1.09%	3.47%	○農工一体のまちづくりによる安定した雇用 ○充実した教育・子育て支援	○農業市内総生産:6,902百万円(平成21年)→9,303百万 円(平成25年) ○工業製造品出荷額:316,551百万円(平成23年) →436,269百万円(平成26年)	—
⑥	福島県 南会津町	△6.32%	△2.93%	○トマト生産組合によるIターン就農者のリクルート ○NPO法人と林産業者の取組	○移住就農者:10世帯(平成26年～平成28年) ○移住者(農業以外):72世帯(平成26年～平成28年)	—
⑦	新潟県 粟島浦村	△12.90%	6.69%	○粟島しおかげ留学 ○「学び」の産業化 ○6次産業化の推進	○小中学校の留学生の累計:45名(平成25～29年度) ○留学関係の従業者数:13名(平成29年度)すべて移住者 ○直売所・加工センターの従業者数:10名(平成29年度)うち移住者4名	○
⑧	石川県 七尾市	△3.94%	△0.45%	○ななお創業応援カルテットの支援による創業者支援 ○自治体連携による移住定住促進や交流人口拡大	○ななお創業応援カルテットの支援による創業件数:59件 (平成26年1月～平成29年9月) ○和倉温泉の宿泊者数:789,189人(平成24年度) → 899,801人(平成28年度)	○
⑨	福井県 鯖江市	0.19%	1.33%	○既存産業の再生と新産業の創造 ○女子高生の発想をまちづくりに!「鯖江市役所JK課」 ○ゆるい移住プロジェクト	○次世代産業創造支援事業等での産地ブランド力向上に よる移住:44人(平成19年度～平成28年度) ○成長分野における従業者数:170人(平成26年度) → 205人(平成28年度) (新たな雇用創出+35人)	○

	市町村	社会増減率 H17→H22	社会増減率 H22→H27	主な取組	主な成果	地方創生関係 交付金活用有無
⑩	長野県 原村	3.67%	2.77%	○村単独の移住推進に加え、広域連携での移住の推進 ○原村田舎暮らし案内人の組織	○移住・交流事業を通じた原村への移住者：127組、244人 (平成20年度～平成28年度) ○原村田舎暮らし案内人の登録人数：23人(平成28年度末)	○
⑪	島根県 江津市	△3.07%	0.07%	○ビジネスプランコンテストによる創業支援 ○駅前商店街の活性化 ○企業誘致と若者の雇用創出 ○空き家活用事業	○ビジネスプランコンテストによる新規創業件数：14件(平成22年～平成28年) ○駅前の空き店舗活用：22件(平成24年～平成28年) ○企業誘致による雇用創出：約150名(平成26年～平成28年)	○
⑫	島根県 海士町	△3.18%	3.78%	○島前高校魅力化プロジェクト ○全国から意欲ある生徒を募集する「島留学」 ○「島まるごとブランド化」による雇用創出	○島前高校の全生徒数：89名(平成20年)→180名(平成28年) ○島前高校の島外生徒数：13名(平成22年)→86名(平成28年) ○町内従業者数：1,091名(平成22年)→1,135名(平成27年)	○
⑬	岡山県 西粟倉村	△5.36%	1.17%	○百年の森林創造事業 ○ローカルベンチャー支援事業 ○低炭素モデル地域創造事業	○移住者数：200名(平成21年～平成28年) ○移住起業家：29名(平成21年～平成28年) ○ローカルベンチャー売上額：1億円(平成21年)→9.4億円 (平成28年)	○
⑭	高知県 大川村	△17.24%	6.33%	○多彩な交流事業とふるさと留学 ○はちきん地鶏や大川黒牛による産業振興と雇用創出 ○情報発信と住宅・子育て支援による移住促進	○ふるさと留学：39人(平成26年～平成28年) ○はちきん地鶏による雇用者数：12人(平成21年～平成28年) ○移住者：49人(平成26年～平成28年)	○
⑮	高知県 梶原町	△8.81%	△2.74%	○地域運営組織による自立の地域づくり ○空き家活用と住宅改修・建築支援 ○「くらすう梶原でフェア」	○空き家活用：35戸(平成26年度～平成28年度) ○移住者数：117人(平成26年度～平成28年度)	○
⑯	高知県 四万十町	△4.23%	△1.24%	○次世代園芸施設による雇用創出 ○多彩な移住促進事業と子育て支援 ○多彩なミッションを持つ強力な地域おこし協力隊	○新規就農者・創業者・新規雇用者：183人(平成26年～平成28年) ○移住者数：145人(平成26年～平成28年)	—
⑰	大分県 豊後高田市	△0.60%	0.77%	○「昭和の町」の再生 ○地域が主体の空き家の掘り起し+都市住民との交流 ○「ひとりまっちを作らない」子育て支援	○昭和の町での観光消費額：93,489千円(平成13年度) →1,050,291千円(平成28年度) ○創業支援実績：19件(うち昭和の町で創業6件)(平成26年 度～平成28年度)	○
⑱	宮崎県 綾町	△0.55%	3.50%	○自然生態系農業の推進 ○空き家再生事業による定住者向け住居の整備	○農業経営開始者：34名(うち町外からの移住者：21名)(平 成24年度～平成28年度) ○空き家再生事業の活用件数：25件、85名(平成28年度)	—

合計特殊出生率が1.8以上の市町村一覧（120団体）

都道府県	市町村	合計特殊出生率	都道府県	市町村	合計特殊出生率	都道府県	市町村	合計特殊出生率	都道府県	市町村	合計特殊出生率
北海道	共和町	1.81	佐賀県	伊万里市	1.90	宮崎県	綾町	1.82	沖縄県	石垣市	2.16
	日高町	1.80		玄海町	1.89		門川町	1.85		浦添市	1.95
	えりも町	1.90	長崎県	平戸市	1.96		椎葉村	1.82		名護市	1.89
	別海町	1.86		松浦市	1.94		美郷町	1.91		糸満市	1.99
青森県	六ヶ所村	1.88		対馬市	2.18		高千穂町	1.90		沖繩市	1.97
	福井県	おおい町		1.94	壱岐市		2.14	五ヶ瀬町		1.82	豊見城市
山梨県		忍野村		1.82	五島市	1.82	鹿児島県	鹿屋市		1.93	うるま市
静岡県	裾野市	1.82		西海市	1.89	出水市		1.85		宮古島市	2.27
	長泉町	1.82	時津町	1.83	西之表市	1.94		大宜味村		1.80	
愛知県	東海市	1.82	佐々町	1.92	薩摩川内市	1.86		東村		1.91	
	高浜市	1.80	熊本県	人吉市	1.94	志布志市		1.95	今帰仁村	1.97	
	みよし市	1.81		水俣市	1.83	奄美市		1.83	宜野座村	2.20	
	大治町	1.84		天草市	1.85	伊佐市		1.90	金武町	2.17	
滋賀県	栗東市	1.99		大津町	1.83	長島町		2.06	伊江村	1.90	
	愛荘町	1.81		菊陽町	1.82	大崎町		1.81	読谷村	1.88	
京都府	福知山市	1.96		高森町	1.83	東串良町		1.86	北中城村	1.87	
	舞鶴市	1.87		西原村	1.85	錦江町	1.91	与那原町	1.96		
兵庫県	豊岡市	1.82		山都町	1.94	中種子町	2.00	南風原町	2.09		
	島根県	益田市		1.80	錦町	2.08	南種子町	2.03	渡嘉敷村	1.80	
美郷町		1.80		多良木町	1.92	屋久島町	2.03	座間味村	1.81		
邑南町		1.80	湯前町	1.91	瀬戸内町	2.06	栗国村	1.82			
広島県	三次市	1.85	相良村	1.86	龍郷町	1.83	渡名喜村	1.85			
	庄原市	1.81	山江村	2.00	喜界町	2.00	南大東村	2.07			
	神石高原町	1.87	球磨村	1.84	徳之島町	2.18	北大東村	1.83			
愛媛県	新居浜市	1.80	あさぎり町	2.07	天城町	2.12	伊平屋村	1.86			
福岡県	新宮町	1.80	大分県	中津市	1.82	伊仙町	2.81	伊是名村	1.97		
	粕屋町	2.03		宮崎県	小林市	1.84	和泊町	2.00	久米島町	2.31	
	香春町	1.80	串間市		1.96	知名町	2.02	八重瀬町	1.97		
	吉富町	1.84	えびの市		1.90	与論町	2.10	多良間村	2.07		
				三股町	1.85	沖縄県	宜野湾市	1.85	竹富町	1.87	
							与那国町	1.89			

資料：厚生労働省「平成20年～平成24年人口動態保健所・市区町村別統計」

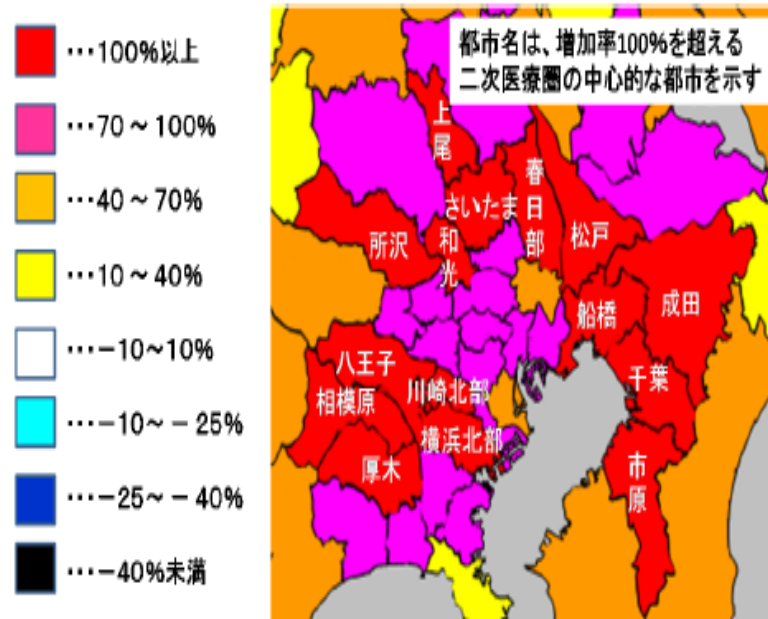
※合計特殊出生率が1.8以上の市町村120団体は上記資料による公表値（小数点以下2桁まで）により集計したもの。

大都市圏の高齢化問題の顕在化

- 今後、三大都市圏の高齢化が急速に進む。
- 特に東京の近郊市の高齢化が顕著。

後期高齢者（75歳以上人口）の見通し

2010→40年東京周辺の75歳以上人口増減率



2010年から40年にかけての75歳以上人口の伸びが特に激しい、東京周辺の様子を示す。千葉県西部、埼玉県東部・中央部、神奈川県北部は、2010年から40年にかけて、75歳以上人口が100%以上増加する。

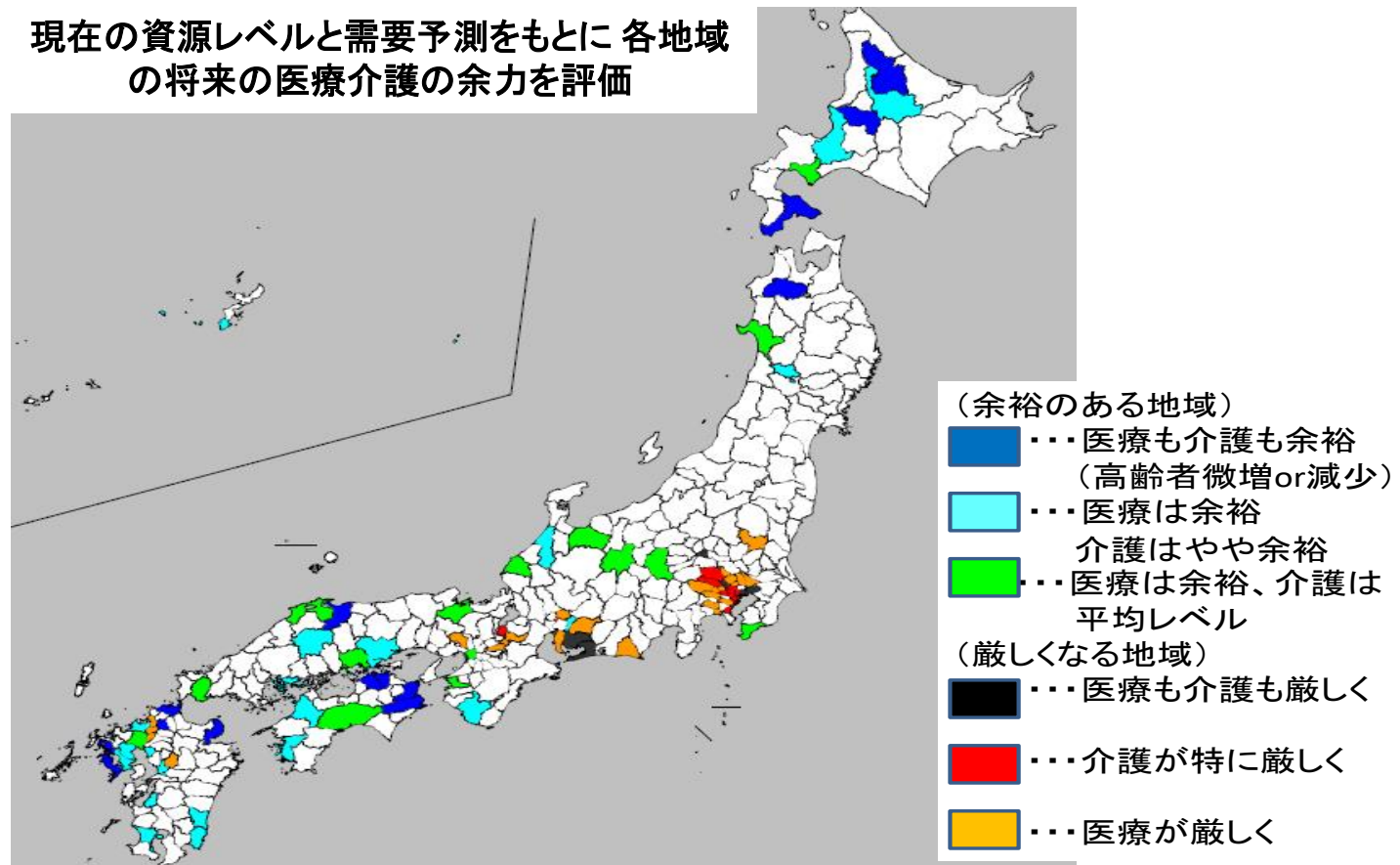
	75歳以上人口		増加数 (万人)	順位	増加率 (%)	順位
	2015年 (万人)	2025年 (万人)				
東京都	147.3	197.7	50.5	1	34.3%	11
東京都区部	98.7	129.8	31.1		31.5%	
東京都市町村部	48.6	68.0	19.4		40.0%	
神奈川県	101.6	148.5	47.0	2	46.2%	3
大阪府	107.0	152.8	45.8	3	42.8%	5
埼玉県	76.5	117.7	41.2	4	53.9%	1
千葉県	71.7	108.2	36.6	5	51.0%	2
愛知県	81.7	116.6	34.9	6	42.8%	4
高知県	12.7	14.9	2.2	42	17.0%	39
佐賀県	12.2	14.3	2.1	43	17.2%	38
秋田県	18.8	20.5	1.7	44	9.2%	46
山形県	19.0	20.7	1.7	45	8.8%	47
鳥取県	9.0	10.5	1.4	46	16.0%	42
島根県	12.3	13.7	1.4	47	11.2%	44
全国	1,645.8	2,178.6	532.7		32.4%	

→ 一都三県の増加数
175.2
万人

将来の医療介護需給見通し（民間試算）

- 今後の高齢化や人口減少の動向を踏まえた2040年の将来推計（民間試算）によると、各地域によって医療介護の需給見通しは大きく異なってくる。

現在の資源レベルと需要予測をもとに各地域の将来の医療介護の余力を評価



※ 第9回社会保障制度改革国民会議(平成25年4月19日)

高橋教授提出資料

①地方公共団体の特性に応じた支援の強化

- ・地方創生の開始以来、手上げ方式による一律の支援メニューを準備し、地方公共団体の取組を支援
- ・小規模市町村を中心に、移住や、出生率などで、一定の成果



規模を含めた、地方公共団体の特性に応じた多様なメニューを提示し、取組の促進を図るべきか。

(参考:現行制度) 小規模市町村向け：小さな拠点、地方創生人材支援制度
大規模市町村向け：中枢中核都市の機能強化

②東京圏をはじめとする大都市の高齢者問題への対応

- ・今後、東京圏をはじめとする大都市圏は、高度経済成長期の大量転入者が同時期に高齢化するなどにより、高齢者問題が顕在化

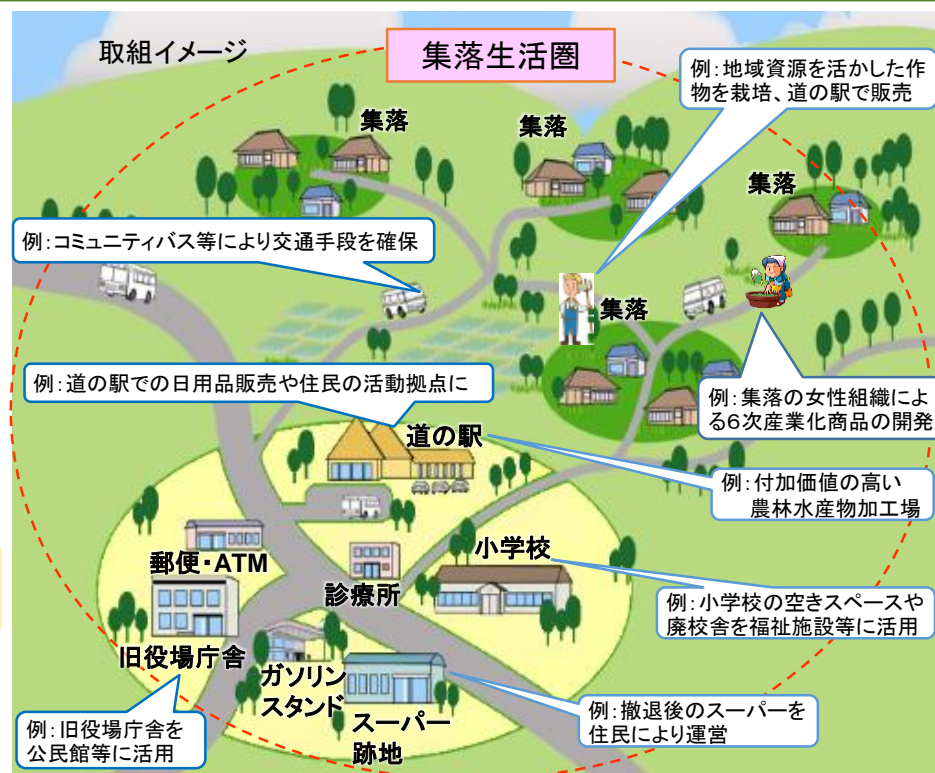
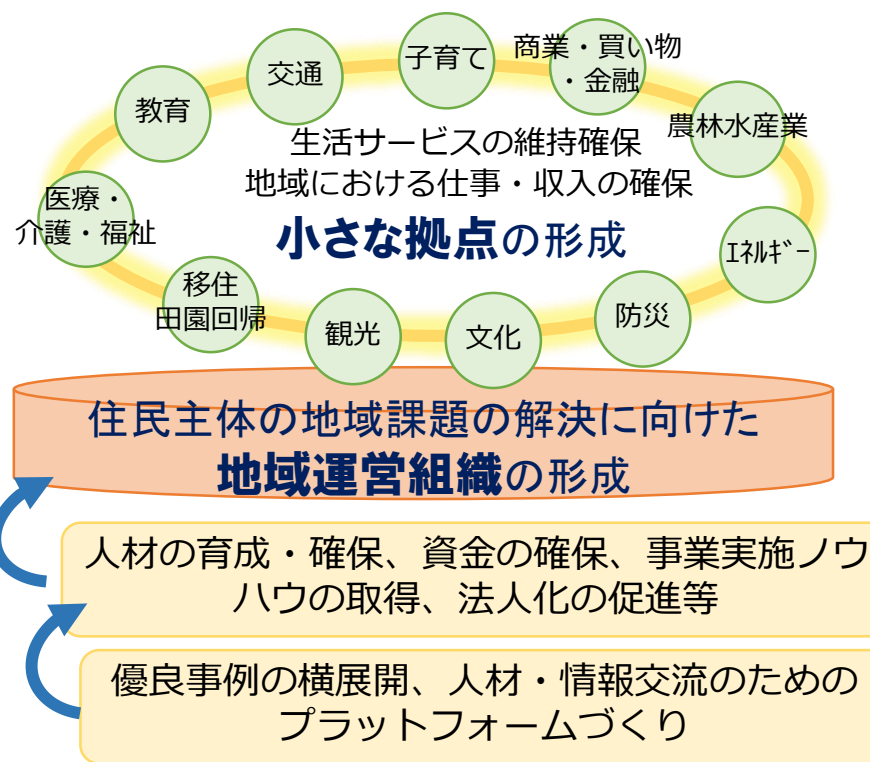


東京圏をはじめとする大都市圏の問題にどう対応するか

参考

「小さな拠点」及び「地域運営組織」の形成推進

- 中山間地域等において、将来にわたって地域住民が暮らし続けることができるよう、必要な生活サービスの維持・確保や地域における仕事・収入を確保し、将来にわたって継続できるような「**小さな拠点**」の形成(集落生活圏を維持するための生活サービス機能の集約・確保と集落生活圏内外との交通ネットワーク化)が必要。
- あわせて、地域住民自らによる主体的な地域の将来プランの策定とともに、地域課題の解決に向けた多機能型の取組を持続的に行うための組織(**地域運営組織**)の形成が必要。
- 2020年までに小さな拠点を全国で1,000箇所(2018年5月:1,069箇所)、地域運営組織を全国で5,000団体(2017年10月:4,177団体)形成する。



➡ 中山間地域をはじめとして、暮らし続けられる地域の維持

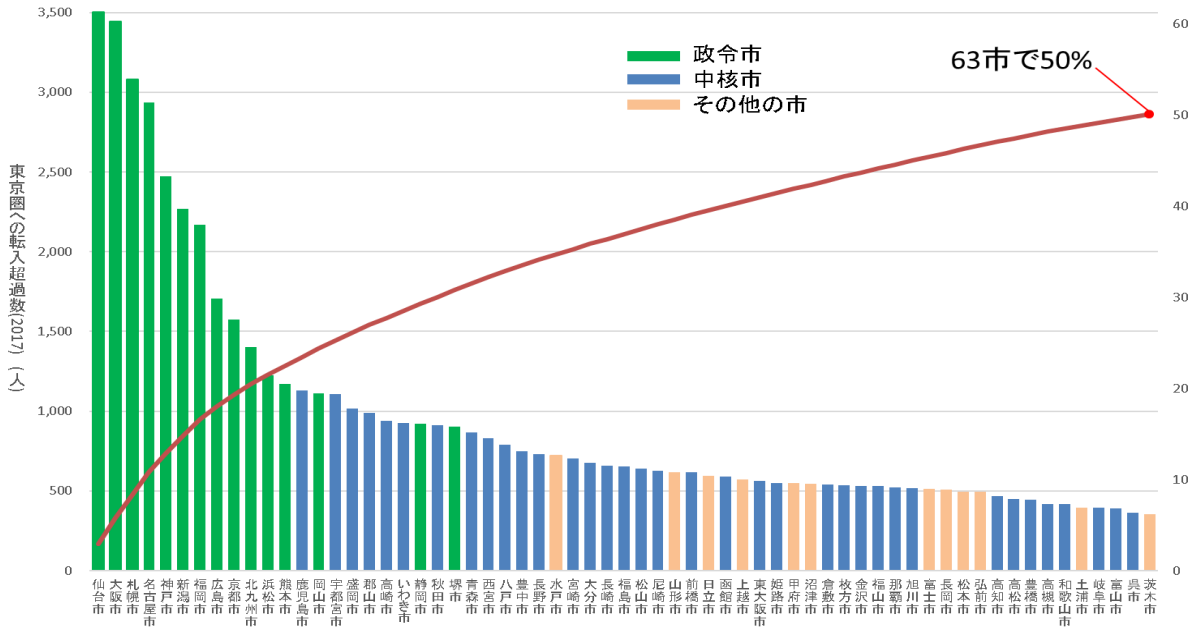
地方創生人材支援制度

地方創生に積極的に取り組む市町村に対し、意欲と能力のある国家公務員や大学研究者、民間人材を、市町村長の補佐役として派遣する。

対象	派遣先市町村	派遣人材 (国家公務員、大学研究者、民間人材)
対象	<p>以下の市町村を対象として募集する。</p> <p>① 市町村長が地方創生に関し、明確な考えを持ち、派遣される人材を地域の変革に活用する意欲を持っていること</p> <p>② 市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、実施する市町村であること</p> <p>③ 原則人口10万人以下</p>	<p>以下に該当する者を公募する。</p> <p>① 地方創生の取組に強い意欲を持っていること</p> <p>② 市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定・実行のために十分な能力を有すること</p>
役割	市町村長の補佐役として、地方創生に関し、市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略に記載された施策の推進を中核的に担う。	
派遣期間	<ul style="list-style-type: none"> ・ 副市町村長、幹部職員（常勤職）・・・原則2年間 ・ 顧問、参与等（非常勤職）・・・原則1～2年間 	
再派遣等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同一市町村への複数回の派遣及び複数名の同時派遣は可。ただし、これまで常勤職の派遣を受けた市町村もしくは常勤職の派遣を受けている市町村への常勤職の派遣は不可。 	
バックアップ体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 派遣前に、地方創生担当大臣による訓示のほか、有識者による講話、地方創生に関する取組についての講義等の研修を実施 ・ 派遣期間中には、派遣者同士の情報交換の場や、地方創生担当政務との意見交換の場として、年に4回程度、派遣者が一堂に集う情報交換会・報告会を開催 	

中枢中核都市の機能強化

- 東京圏への転出超過数の多い地方公共団体は、政令指定都市や中核市などの中枢中核都市が多数。
- 中枢中核都市は、活力ある地域社会を維持するための中心・拠点として、近隣市町村を含めた圏域全体の経済、生活を支え、圏域から東京圏への人口流出を抑止する機能を発揮することを期待。



中枢中核都市として、「東京圏以外の政令指定都市、中核市、施行時特例市、県庁所在市又は連携中枢都市」を位置付け

※昼夜間人口比率が概ね1.0未満の都市を除く

① 中枢中核都市の課題に対応したハンズオン支援

中枢中核都市が共通に抱えている課題（政策テーマ）を対象とし、手上げ方式により、ハンズオン支援を実施。その成果の普及・横展開を図る。

- ② 地方創生推進交付金等による支援
- ③ まちづくりの課題への対応

